

「マイナンバー制度」に関する企業の対応状況は？

◆約 7 割の企業がまだ準備を始めていない！

株式会社アイ・キューが運営する人事ポータルサイト「日本の人事部」では、全国のビジネスパーソンに対して「マイナンバー制度」に関するアンケート調査を実施しました。

「マイナンバー制度への対応状況」について聞いたところ、「まだ準備を始めていない」という回答（69.6%）が圧倒的に多く、「自社内での対応を検討している」（14.4%）、「すでに準備を始めている」（5.6%）、「アウトソーシングでの対応を検討している」（2.4%）など、何らかの動きを見せている企業が非常に少ないことがわかりました。

中には「特に準備をする予定はない」（8.0%）と回答する企業もあったようです。

◆マイナンバー制度とは？

「マイナンバー制度」は、日本国民と日本に居住する外国人 1 人ひとりに番号を割り振り、所得や納税実績、社会保障に関する個人情報を一括管理する制度で、2016 年 1 月から利用がスタートします。

これまで国や市町村などがバラバラに管理してきた個人情報を連携させ、相互利用を可能にすることで、国民の利便性を高めると同時に行政の透明化・効率化を図ることが同制度の目的です。

民間企業でも、社会保障・税務関連の諸手続きにマイナンバーを利用することになりますが、システム変更および厳格な情報管理体制の構築が必須となります。

◆「番号収集」と「情報漏えい」を懸念

アンケートで「マイナンバー制度に対応するうえでの課題」について聞いたところ、「従業員からのマイナンバーの収集」（28.0%）が最も多く、「個人情報の管理体制の強化」（26.8）が続きました。

情報管理の煩雑さと情報漏えいのリスクを懸念する企業が多いようで、「漏えいした場合の影響は従来の人事・給与データ以上のものになる」、「基幹系システムに与える影響は大きくコストもかかりそう」などの声が聞かれました。

また、「マイナンバー制度による影響・効果」について聞いても、「情報の一元管理による利便性の向上」（8.0%）、「各種事務処理の効率化、省力化」（5.3%）など、その効果を期待する声もあったようですが、「情報漏えいのリスクの発生」（38.7%）との回答が最も多く、不安の方が大きいことがわかりました。

制度の内容についてはもちろんのこと、導入による効果やメリットを企業側でもしっかりと認識し、2016 年 1 月のスタートに向けて準備を進めていく必要があります。